



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル  
 コード番号 8275 URL <https://www.forval.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 将典  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二 TEL 03-3498-1541  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家及び個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	63,527	6.7	3,235	32.4	3,459	27.3	2,011	19.7
2023年3月期	59,538	15.5	2,443	△9.0	2,717	△4.8	1,679	△8.6

(注) 包括利益 2024年3月期 2,053百万円 (10.2%) 2023年3月期 1,864百万円 (△4.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	78.20	78.20	12.9	9.0	5.1
2023年3月期	65.41	65.41	12.0	8.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 138百万円 2023年3月期 119百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	40,730	17,750	40.5	629.29
2023年3月期	35,858	15,636	40.8	569.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,486百万円 2023年3月期 14,632百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,167	△1,062	△1,454	11,724
2023年3月期	3,283	△912	△1,389	11,055

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	694	41.3	4.9
2024年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	733	35.8	4.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		37.4	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	5.5	3,600	11.3	3,700	7.0	2,100	4.4	80.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	27,732,622株	2023年3月期	27,732,622株
2024年3月期	1,534,469株	2023年3月期	2,022,477株
2024年3月期	25,716,136株	2023年3月期	25,675,574株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産は海外経済の回復ペースが鈍化する一方で供給制約の影響の緩和により横ばいの動きとなりました。企業収益が改善する中、設備投資や雇用・所得環境も緩やかに改善し、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも堅調に推移しました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

現在は、国の「経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」に則ってF-Japan戦略を推進し、骨太方針の中でも特に「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」に着目し、自治体・民間企業・教育機関と連携し、地域経済活性化のためのDX促進に取り組んでいます。

地方自治体の運営を取り巻く環境は大きく変化しており、活力ある地方を取り戻すためには、地域の産業を復興し住民の生活の質を向上させ地域としての魅力を高めていく必要があります。そのためには、デジタルを活用した行政サービスを提供していくことが必須となっており、国もその実現に向けて全面的に支援しています。

当社グループが注力しているF-Japan戦略は日本全国でDX・GX人材を育て、その人材が地元経済を活性化させるという好循環が持続的な地方創生を実現するのに不可欠であると考えており、その実現に向けて各地方自治体における「DX・GX人材の育成」「DX・GX人材の就職・起業」「DX・GX人材による地域経済の活性化」の仕組みづくりを、デジタル人材を派遣し、現状や課題を可視化しながら伴走支援しています。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

中小・小規模企業や自治体におけるDX推進の機運の高まりを受けてアイコンサービスが順調に拡大したことに加え、自家消費ニーズの高まりを受けて太陽光システムが増加したほか、新たに連結に加わったグループ会社の寄与もあり、売上高は前期に比べ3,989百万円増加し、過去最高の63,527百万円（前期比6.7%増）となりました。

利益面では、売上総利益がアイコンサービスの拡大に加え前期は電力の仕入価格上昇の影響を受けた反動もあり、前期に比べ2,107百万円増加（前期比10.4%増）したのに対し、販売費及び一般管理費は前期に比べ1,315百万円増加（前期比7.3%増）にとどまった結果、営業利益は3,235百万円（前期比32.4%増）、経常利益は3,459百万円（前期比27.3%増）と共に過去最高となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益などの特別利益を647百万円計上する一方で、投資有価証券評価損などの特別損失を371百万円計上した結果、2,011百万円（前期比19.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### <フォーバルビジネスグループ>

アイコンサービスが順調に拡大し、㈱エルコムなどのグループ会社の売上が増加したほか、新たに連結に加わったグループ会社の寄与もあり、売上高は33,343百万円（前期比13.5%増）、セグメント利益は2,093百万円（前期比7.8%増）となりました。

#### <フォーバルテレコムビジネスグループ>

電力の仕入価格低下の影響に加え、ISPサービスや印刷関連等が減少した結果、売上高は22,683百万円（前期比6.6%減）、前期は電力の仕入価格上昇の影響を受けた反動でセグメント利益は1,014百万円（前期比76.2%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

自家消費ニーズの高まりを受けて太陽光システムが増加したほか、LEDの販売も順調に推移した結果、売上高は5,290百万円（前期比38.6%増）、セグメント利益は86百万円（前期はセグメント損失80百万円）となりました。

<その他事業グループ>

セミナーやIT技術者の派遣事業が増加した結果、売上高は2,211百万円（前期比7.3%増）、セグメント利益は306百万円（前期比15.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,871百万円増加し40,730百万円となりました。

流動資産は27,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,808百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が765百万円、売掛金が520百万円、リース投資資産が888百万円増加したためです。

固定資産は12,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,063百万円増加しました。これは主として、有形固定資産が建物や土地の取得等により915百万円、無形固定資産がのれんの増加等により1,092百万円増加したためです。

流動負債は17,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円増加しました。これは主として、前受金が500百万円、未払費用が180百万円増加したのに対し、短期借入金が389百万円、未払金が205百万円減少したためです。

固定負債は5,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,470百万円増加しました。これは主として、新規連結に伴い長期借入金が2,389百万円増加したためです。

純資産は17,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,113百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益2,011百万円、自己株式の処分678百万円に対し、配当金の支払い694百万円により株主資本が2,071百万円増加したためです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,167百万円（前期比3.5%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が3,734百万円、減価償却費が1,354百万円、売上債権及び契約資産の減少額が1,798百万円あったのに対し、貸倒引当金の減少額が1,938百万円、前払費用の増加額が560百万円、法人税等の支払額が1,013百万円あったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,062百万円（前期は912百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が925百万円、無形固定資産の取得による支出が689百万円、差入保証金の差入による支出が427百万円あったのに対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が503百万円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,454百万円（前期は1,389百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が345百万円、配当金の支払額が692百万円あったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	41.3	40.8	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.7	85.1	84.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	119.8	179.1	174.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。特に、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、主に「売上拡大」「業務効率改善」「リスク回避」の視点から中小・小規模企業の利益に貢献することを目指しております。現在は、岸田内閣の主要政策である未来を切り拓く「新しい資本主義」―成長と分配の好循環―に則り、中小・小規模企業のGX（グリーントランスフォーメーション）及びDX（デジタルトランスフォーメーション）（以下「GD X」）を可視化経営により推進する伴走型アドバイザーとしての確固たる地位を確立していくことに注力しています。

その実現に向けてF-Japan戦略を推進し、産学官の協力によるGD Xアドバイザーの創造、GD Xアドバイザー向けの新たな貸出ビジネスの創造、中小企業経営のための情報分析プラットフォーム「きづなPARK」の質的・量的拡充、中小企業に対するスコアリングの実現など、事業基盤の強化にいかんスピード感を持って取り組んでいけるのが当社の課題となっております。

このような状況の下、次期の連結業績は、売上高67,000百万円（当期比5.5%増）、営業利益3,600百万円（当期比11.3%増）、経常利益3,700百万円（当期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円（当期比4.4%増）となる見通しです。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、2024年3月期の業績を踏まえ、期末配当を28円といたしました。

次期につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株当たり2円増配し普通配当30円とさせていただきますことを予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外において事業展開しておりますが、資金調達が行っていないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,162,826	11,928,320
受取手形	98,356	134,434
売掛金	9,168,254	9,688,685
契約資産	54,580	55,663
リース投資資産	233,228	1,122,023
商品及び製品	797,645	932,815
仕掛品	89,276	88,381
原材料及び貯蔵品	292,580	295,065
前払費用	1,063,204	1,122,783
未収入金	1,908,205	1,854,091
その他	379,476	836,996
貸倒引当金	△109,065	△112,525
流動資産合計	25,138,568	27,946,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,406,462	1,660,287
減価償却累計額	△849,080	△653,237
建物(純額)	557,381	1,007,050
工具、器具及び備品	1,228,054	1,314,975
減価償却累計額	△1,006,989	△1,055,447
工具、器具及び備品(純額)	221,064	259,527
リース資産	194,114	472,146
減価償却累計額	△121,319	△276,012
リース資産(純額)	72,795	196,134
土地	733,911	1,028,731
その他	233,849	262,387
減価償却累計額	△174,987	△194,007
その他(純額)	58,861	68,380
有形固定資産合計	1,644,015	2,559,824
無形固定資産		
のれん	1,734,942	2,706,563
ソフトウェア	1,045,191	1,303,937
ソフトウェア仮勘定	259,909	55,653
その他	4,736	70,733
無形固定資産合計	3,044,779	4,136,887
投資その他の資産		
投資有価証券	2,252,156	1,949,202
長期前払費用	763,927	764,082
破産更生債権等	2,304,814	227,019
繰延税金資産	1,999,800	1,819,426
その他	990,565	1,673,141
貸倒引当金	△2,280,097	△346,003
投資その他の資産合計	6,031,166	6,086,868
固定資産合計	10,719,960	12,783,580
資産合計	35,858,529	40,730,317



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,303,448	7,104,811
短期借入金	1,925,368	1,536,132
未払金	3,062,465	2,856,705
未払費用	1,056,657	1,236,805
リース債務	259,550	324,227
未払法人税等	636,701	704,145
契約負債	507,686	506,242
賞与引当金	738,035	847,796
役員賞与引当金	216,463	255,542
その他	1,220,030	1,841,103
流動負債合計	16,926,407	17,213,514
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	162,786	2,552,419
リース債務	48,130	126,401
退職給付に係る負債	2,796,915	2,875,668
役員退職慰労引当金	65,543	46,928
繰延税金負債	5,242	19,456
持分法適用に伴う負債	29,574	24,576
その他	87,017	120,700
固定負債合計	3,295,208	5,766,152
負債合計	20,221,615	22,979,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,653,732	3,119,829
利益剰余金	8,407,909	9,724,796
自己株式	△1,194,473	△906,276
株主資本合計	14,017,463	16,088,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624,611	377,098
為替換算調整勘定	16,681	64,657
退職給付に係る調整累計額	△26,417	△44,075
その他の包括利益累計額合計	614,874	397,680
新株予約権	19,224	9,720
非支配株主持分	985,351	1,254,605
純資産合計	15,636,913	17,750,650
負債純資産合計	35,858,529	40,730,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	59,538,921	63,527,988
売上原価	39,183,317	41,065,256
売上総利益	20,355,603	22,462,731
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	53,933	90,689
給料及び手当	8,342,642	8,750,103
退職給付費用	307,311	353,593
賞与引当金繰入額	750,213	913,441
役員賞与引当金繰入額	215,156	263,399
支払手数料	1,224,680	1,025,873
その他	7,018,266	7,830,601
販売費及び一般管理費合計	17,912,206	19,227,704
営業利益	2,443,397	3,235,027
営業外収益		
受取利息	5,353	5,390
受取配当金	28,798	18,114
為替差益	17,476	32,908
持分法による投資利益	119,085	138,004
違約金収入	55,474	—
その他	78,950	70,324
営業外収益合計	305,138	264,742
営業外費用		
支払利息	18,554	17,528
長期前払費用除却損	—	18,252
その他	12,640	4,798
営業外費用合計	31,195	40,580
経常利益	2,717,340	3,459,189
特別利益		
固定資産売却益	56	2,503
投資有価証券売却益	188,437	306,195
負ののれん発生益	58,031	—
貸倒引当金戻入額	—	89,878
受取保険金	—	141,520
移転補償金	—	78,114
その他	8,700	28,945
特別利益合計	255,225	647,158
特別損失		
固定資産除売却損	21,659	60,443
投資有価証券評価損	70	200,044
減損損失	10,144	73,000
その他	—	38,088
特別損失合計	31,875	371,575
税金等調整前当期純利益	2,940,690	3,734,772
法人税、住民税及び事業税	1,020,166	1,096,886
法人税等調整額	81,092	366,742
法人税等合計	1,101,258	1,463,629
当期純利益	1,839,432	2,271,143
非支配株主に帰属する当期純利益	159,981	260,081
親会社株主に帰属する当期純利益	1,679,450	2,011,061

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,839,432	2,271,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,377	△247,513
退職給付に係る調整額	△7,926	△17,657
持分法適用会社に対する持分相当額	9,599	47,976
その他の包括利益合計	25,049	△217,194
包括利益	1,864,481	2,053,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,704,500	1,793,866
非支配株主に係る包括利益	159,981	260,081

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,525,731	7,394,969	△1,238,827	12,832,168
当期変動額					
剰余金の配当			△666,511		△666,511
親会社株主に帰属する当期純利益			1,679,450		1,679,450
自己株式の処分		26,988		44,354	71,342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		101,012			101,012
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	128,001	1,012,939	44,354	1,185,294
当期末残高	4,150,294	2,653,732	8,407,909	△1,194,473	14,017,463

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	601,234	7,081	△18,490	589,824	28,136	922,411	14,372,541
当期変動額							
剰余金の配当							△666,511
親会社株主に帰属する当期純利益							1,679,450
自己株式の処分							71,342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							101,012
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,377	9,599	△7,926	25,049	△8,912	62,939	79,076
当期変動額合計	23,377	9,599	△7,926	25,049	△8,912	62,939	1,264,371
当期末残高	624,611	16,681	△26,417	614,874	19,224	985,351	15,636,913

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,653,732	8,407,909	△1,194,473	14,017,463
当期変動額					
剰余金の配当			△694,173		△694,173
親会社株主に帰属する当期純利益			2,011,061		2,011,061
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		390,129		288,242	678,371
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		75,968			75,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	466,097	1,316,887	288,197	2,071,181
当期末残高	4,150,294	3,119,829	9,724,796	△906,276	16,088,644

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	624,611	16,681	△26,417	614,874	19,224	985,351	15,636,913
当期変動額							
剰余金の配当							△694,173
親会社株主に帰属する当期純利益							2,011,061
自己株式の取得							△45
自己株式の処分							678,371
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							75,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247,513	47,976	△17,657	△217,194	△9,504	269,254	42,555
当期変動額合計	△247,513	47,976	△17,657	△217,194	△9,504	269,254	2,113,737
当期末残高	377,098	64,657	△44,075	397,680	9,720	1,254,605	17,750,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,940,690	3,734,772
減価償却費	1,170,166	1,354,233
減損損失	10,144	73,000
のれん償却額	321,843	329,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△171,720	△1,938,078
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,530	49,308
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,753	39,079
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,210	109,264
受取利息及び受取配当金	△34,152	△23,504
支払利息	18,554	17,528
持分法による投資損益 (△は益)	△119,085	△138,004
受取保険金	—	△141,520
負ののれん発生益	△58,031	—
固定資産除売却損益 (△は益)	21,603	57,939
投資有価証券売却損益 (△は益)	△188,437	△306,195
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	200,044
売上債権及び契約資産の増減額 (△増加)	△1,007,440	1,798,455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,946	△91,342
未収入金の増減額 (△は増加)	2,203	213,642
前払費用の増減額 (△は増加)	△345,565	△560,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,351,538	△382,329
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,979	△230,496
未払金の増減額 (△は減少)	104,802	△221,067
その他	199,070	230,266
小計	4,292,825	4,174,455
利息及び配当金の受取額	34,742	24,225
利息の支払額	△18,335	△18,133
法人税等の支払額	△1,025,485	△1,013,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,283,747	3,167,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△234,053	△925,971
無形固定資産の取得による支出	△576,421	△689,824
投資有価証券の売却による収入	214,434	384,752
投資有価証券の取得による支出	△227,609	△111,938
貸付けによる支出	—	△40,090
貸付金の回収による収入	18,912	8,251
差入保証金の差入による支出	—	△427,897
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△61,468	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	503,318
保険積立金の解約による収入	—	194,587
その他	△46,502	42,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912,707	△1,062,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△406,000	△464,400
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△146,882	△345,295
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	96,000	170,000
子会社の自己株式の取得による支出	△49,299	△437
配当金の支払額	△665,003	△692,501
非支配株主への配当金の支払額	△88,690	△94,296
その他	△129,681	△127,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389,557	△1,454,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,664	12,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	989,146	663,194
現金及び現金同等物の期首残高	10,066,272	11,055,419
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,336
現金及び現金同等物の期末残高	11,055,419	11,724,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてV o I P、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「総合環境コンサルティングビジネスグループ」は株式会社アップルツリーを中心に、主としてオール電化・エコ住宅設備、LED照明等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	29,375,857	24,283,667	3,818,216	57,477,741	2,061,179	59,538,921
外部顧客への売上高	29,375,857	24,283,667	3,818,216	57,477,741	2,061,179	59,538,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	481,165	463,678	28,470	973,314	194,841	1,168,155
計	29,857,022	24,747,346	3,846,687	58,451,056	2,256,020	60,707,077
セグメント利益又は損 失 (△)	1,941,211	575,441	△80,630	2,436,021	265,579	2,701,601
セグメント資産	23,247,461	10,395,682	1,010,144	34,653,288	1,205,240	35,858,529
その他の項目						
減価償却費	359,647	768,689	5,999	1,134,336	35,830	1,170,166
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	345,649	466,405	14,473	826,528	55,354	881,883

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	33,343,066	22,683,600	5,290,288	61,316,955	2,211,032	63,527,988
外部顧客への売上高	33,343,066	22,683,600	5,290,288	61,316,955	2,211,032	63,527,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	493,710	430,405	36,857	960,973	172,837	1,133,811
計	33,836,777	23,114,006	5,327,146	62,277,929	2,383,870	64,661,799
セグメント利益	2,093,364	1,014,032	86,282	3,193,679	306,254	3,499,933
セグメント資産	28,556,638	9,601,294	1,130,738	39,288,671	1,441,645	40,730,317
その他の項目						
減価償却費	450,975	861,727	6,970	1,319,673	34,559	1,354,233
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,020,747	560,446	2,607	1,583,801	31,995	1,615,796

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,436,021	3,193,679
「その他」の区分の利益	265,579	306,254
セグメント間取引消去	3,192	△10,118
のれんの償却額	△261,396	△254,787
連結財務諸表の営業利益	2,443,397	3,235,027

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,653,288	39,288,671
「その他」の区分の資産	1,205,240	1,441,645
連結財務諸表の資産合計	35,858,529	40,730,317

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,134,336	1,319,673	35,830	34,559	1,170,166	1,354,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	826,528	1,583,801	55,354	31,995	881,883	1,615,796

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネス グループ	その他	合計
減損損失	10,144	—	—	—	10,144

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネス グループ	その他	合計
減損損失	73,000	—	—	—	73,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境コ ンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	261,396	60,447	—	—	321,843
当期末残高	1,471,983	262,958	—	—	1,734,942

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境コ ンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	254,787	74,985	—	—	329,773
当期末残高	2,502,855	203,707	—	—	2,706,563

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、(株)奈良事務機株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、58,031千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	569.13円	629.29円
1株当たり当期純利益金額	65.41円	78.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.41円	78.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,679,450	2,011,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,679,450	2,011,061
普通株式の期中平均株式数(株)	25,675,574	25,716,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△67	△26
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	△67	△26
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) (株)フォーバル・リアルストレート 第10回新株予約権 普通株式 370,000株	(連結子会社) (株)フォーバル・リアルストレート 第10回新株予約権 普通株式 360,000株